

開会ご挨拶

日本海事センター会長の宿利正史です。本日は、年の瀬を迎え、皆様それれにお忙しい中、第13回 JMC 海事振興セミナーに大変多くの方々にご参加をいただき、誠にありがとうございます。

日本海事センターは、海事分野の中核的な公益法人として、産官学の関係者との緊密な連携・協働を通じて、内外の諸情勢に的確に対応し、日本の海事分野・海事産業の振興を図るべく、海事関係の調査研究や政策提言、海事関係の公益活動の助成等に取り組んでいます。

本日の海事振興セミナーでは、「地政学リスクの高まりと安定的な海上輸送の確保－その1－」をテーマにとりあげます。

皆様よくご承知のとおり、2022年2月のロシアのウクライナへの軍事侵攻と、その対抗措置としての米国やEUによるロシアへの経済制裁、2023年10月のハマスによるイスラエルへの越境攻撃と、これに対する報復措置としてのイスラエルによるガザ地区への武力侵攻、また、これに関連したイエメンの武装勢力フーシ派による紅海における船舶攻撃、さらには、昨今の台湾海峡情勢やいわゆる「台湾有事」をめぐる対立など、様々な関係やレイヤーで地政学リスクが高まっています。

本日のセミナーでは、安定的な海上輸送の確保という観点から、地政学リスクをどうとらえたらよいか、とりわけ海運及び保険の面からはどのような影響があり、またどう対応すべきか、について皆様と共に考察を深めたいと思います。

そもそも、「地政学リスクの高まり」と「安定的な海上輸送の確保」というテーマについては、多様な切り口から取り上げることができると思いますが、本日は、このテーマをとりあげる海事振興セミナーの第1回目ということで、タイトルも「その1」としており、まず、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に關

わる問題を中心にとりあげます。「その2」、「その3」につきましては、今後の国際情勢等を見極めつつ、適時適切にテーマを選定して企画したいと考えております。

さて、本日の最初のスピーカーは、龍谷大学の国際法の研究者である山田卓平(やまだ たくへい)教授です。山田教授は、ロシアに対する経済制裁の国際法的側面についてご研究されています。今回のセミナーは実務者向けということもあり、どのような経済制裁が課されているのかという事実を改めて確認するために、ロシアに対する経済制裁の現状についてご説明いただきます。

続きまして、日本郵船の橋本隆明（はしもと たかあき）法務・フェアトレード推進グループ専門官から、外航海運会社がこの経済制裁リスクにどう対応されているのかについてお話しいただきます。

その後、東京海上日動火災保険の久保治郎（くぼ じろう）フェロー兼コマーシャル損害部専門部長から、経済制裁リスクと戦争リスクに関する海上保険の現状についてお話しいただきます。

最後に、商法・海商法をご専門とされている慶應義塾大学の南健悟(みなみ けんご)教授をモダレーターとして、パネルディスカッションを行っていただきます。今回のセミナーでは、スピーカーのお三方がそれぞれ異なる分野の知見をお持ちであるということで、南教授には、スピーカーの皆様にそれぞれご質問いただく形で、各分野の専門知を引き出していただきたいと考えています。

その後、会場に参加され、又はオンラインでご参加いただいた皆様からの質問をお受けする予定です。

本日のセミナーが、ご参加いただきました多くの皆様にとりまして真に有益なものになりますことを期待いたしまして、私の挨拶といたします。

では、皆様、どうぞよろしくお願ひいたします。